4　高速鉄道建設現場

・　調査日　令和６年 12 月 24 日（火）
・　調査先　高速鉄道建設現場
　　（インド共和国グジャラート州）
・　説明者　アルン・シン　チーフ・プロダクト・マネージャー
　　アルン・バロート　広報担当

中田　次城

1　目的

インド経済発展の象徴とも言えるインド初の高速鉄道の建設現場を視察し、友好協定を締結したグジャラート州の現状と発展の可能性を調査する。

後ろはアーメダバードの発着点であるサバルマティ駅
※情報管理が厳格で工事現場は撮影禁止

2　インドにおける高速鉄道建設の背景

・2014年の総選挙において、二大政党であるインド人民党とインド国民会議の両方が、高速鉄道の建設を公約に掲げており、総選挙に勝利したナレンドラ・モディ率いるインド人民党は、ダイヤの四角形構想としてデリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの主要都市を結ぶ路線網の建設を約束した。

・最初の区間は、ムンバイ⇔アーメダバード間（約508km）で、2017年着工、2027年開業予定。総事業費は9800億ルピー（日本円で１兆8000億円）で、約８割（１兆4600億円）は円借款で資金調達することが、2015年12月の日印首脳会談（安倍首相とモディ首相）で合意された。その際に日本の新幹線が導入されることを決定した。

ダイヤの四辺形（インド４大都市）

３　ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道プロジェクトの概要

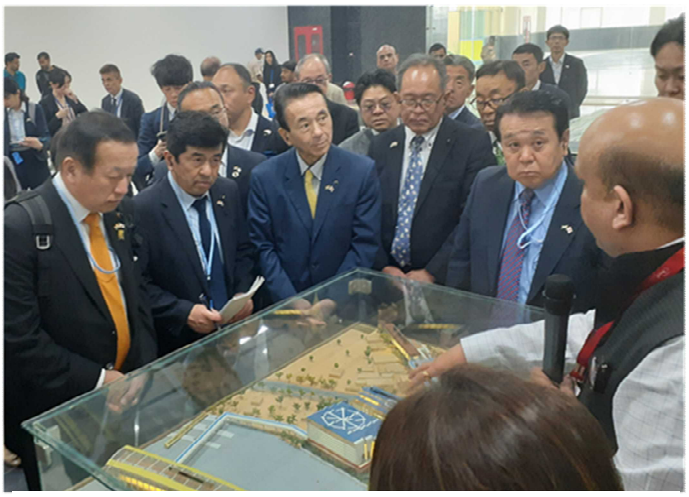
・事　業　主　体　　インド高速鉄道公社
・区　　間　　ムンバイ⇔アーメダバード
・距　　離　　508km（東京⇔大阪552km）
・目　玉　工　事　　インド初の高速鉄道であり、全線が高架で建設予定
　　南アジア初となる海底トンネル工事（21km）
・最　高　時　速　　320km
・使　用　車　両　　Ｅ５系新幹線車両（日本における東北・北海道新幹線「はやぶさ」と同じもの）
・所　要　時　間　　２時間７分（12駅）
・目標開業年度　　当初は2023年であったが遅延している。インド政府によると2027年の開業を目指しているとのことであるが、現地メディアからは2027～2030年頃との報道も出ている。

４　工事の進捗状況

インドのヴァイシュナウ鉄道大臣より昨年12月に発表された内容
・延長508kmのうち67%に相当する340kmの線路の敷設が完了している。
・７kmの海底トンネルも含まれている。
・現在は加速度的に進んでいるが、当初の開業年度よりは遅延している。
その原因は、次のとおり。
(1) コロナによるパンデミックの影響
(2) 土地買収が難航した為　など

５　高速鉄道駅建設現場視察

ムンバイ⇔アーメダバード間の始発・終着駅となるのは、「サバルマティ駅」であり、高速鉄道の他に、アーメダバードメトロやバスネットワークとのターミナル機能が期待されている。中央ターミナル施設は陸橋やコンコースで接続しており、施設内にはオフィスや銀行、ホテル、小売店などの商業施設やフードコートなどが計画されている。



模型を基に説明を受ける訪問団
（左から２人目は筆者）

また、駐車場も約1200台が確保される予定で、壁にはインド独立運動の象徴する絵が描かれていた。

完成すれば、ムンバイ⇔アーメダバード間の移動時間が約８時間から約２時間に短縮される見込みであり、特にビジネスや観光の交流人口の増加が期待されている。

建設現場の掲示物

まさに、インド高速鉄道の起点となる重要なターミナル駅となり、地域交通や地域経済の活性化の要となることが想定される。

このプロジェクトはインドにおける交通インフラの革新を象徴するものであり、その成功は地域経済や国全体に大きな影響を与えるものと考えられる。また、日本の新幹線技術を基にした運行システムが導入される予定で、安全性や快適性が重視されている証拠とも言える。なお、インドの強みであるデジタル技術を活

用した運行管理も予定されており、スマートフォン等のアプリによるチケット購入や情報提供が行われる予定とのことである。

６　まとめ

インド初の高速鉄道の開通により、ムンバイ⇔アーメダバードの大都市間が繋がることになり、両駅周辺はもとより、中間駅周辺の都市開発などの新しいビジネスチャンスや雇用機会の創出が期待され、グジャラート州は益々の発展が見込まれる有望な市場と言えるだろう。

ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道プロジェクトは、日印の協力体制によって進められている重要な取組みであり、その成功は両国の経済関係を一層強化するものと考えられる。静岡県としても、インドの活力を取り込むために、今回締結された静岡県とグジャラート州の友好協定を通じて、経済交流を始めとした関係強化を進めるための具体的な施策を講じていく必要がある。

インド訪問団
（サバルマティ駅構内）

５　グジャラート州政府訪問（パートナーシップデイ）

・　調査日　令和６年 12 月 24 日（火）
・　調査先　グジャラート州政府訪問
　　（インド共和国グジャラート州）
・　登壇者　プペンドラ・パテル グジャラート州首相
　　鈴木康友 静岡県知事
　　杉山盛雄 静岡県議会産業振興等海外事情調査団団長　他

木内　満

１　グジャラート州政府訪問（パートナーシップデー）の概要

パートナーシップデーの会場となったマハトマ・マンディールにて

静岡県とグジャラート州政府との間で友好協定書の締結を行うにあたり、グジャラート州政府が「パートナーシップデー」として協定書の締結式を中心とした記念式典を開催し、訪問団でこれに参加をした。

会場となったマハトマ・マンディールは、インドのグジャラート州ガンディーナガルに位置する大規模なコンベンション・展示センターで、約14ヘクタールの敷地にコンベンションセンター、３つの大規模展示ホール、多数の小規模

会議室を備える施設として2011年に完成した。マハトマ・ガンディーの生涯と哲学にインスピレーションを受けている。

当日は同施設で記念式典及び会食が催された。

２　記念式典の内容

以下の次第に沿って式典は執り行われた。

プログラム	対 応 者
開 会	グジャラート州官房長官
挨 拶	鈴木俊宏 スズキ株式会社代表取締役
	有吉孝史 在インド日本国大使館次席公使
	中野祐介 浜松市長
	プラティバベン・ジャイン アーメダバード市長
	杉山盛雄　静岡県議会産業振興等海外事情調査団団長
	グジャラート州産業大臣
締結式 (署名済 文書交換)	県・グジャラート州友好協定書交換
	県・グジャラート大学覚書交換
	浜松市・アーメダバード市書簡交換
	スズキ株式会社・アーメダバード経営者協会覚書交換
	スズキ R&D インディアセンター・International Automobile Center of Excellence 覚書交換
挨 拶	鈴木康友 静岡県知事
	ブペンドラ・パテル グジャラート州首相
閉 会	グジャラート州産業鉱業次官

３　記念式典での発言の要旨

記念式典の様子

(1)鈴木俊宏　スズキ株式会社代表取締役

「インドでの長い旅を経て、グジャラート州という新たな故郷に辿り着いた。スズキにとっても、グジャラート州は世界へのゲートウェイだ。スズキの生産拠点として最速の成長を遂げる生産拠点だ。スズキはマルチパスウェイの一環として牛糞からの再生可能エネルギーにも参入している。フロンクスは67カ国で販売し、日本でも７ヶ月待ちとなっている。来年には日本や欧州にバッテリーEV車を輸出する。日本料理屋も10店舗営業しムンバイの２倍となっており、日本人にとっても住みやすい街になっている。スズキが運営する学校、病院により多くの方が生活環境の改善を実感している。スズキは新たに100万台規模の生産拠点を建設します。R&Dセンターで電動台車を開発しインドのスタートアップと協働し、物流革命を起こす。」

(2)有吉孝史　在インド日本国大使館次席公使

「今日締結された協定にお祝いを申し上げます。グジャラートとアーメダバードは日本にとって非常に重要な地域です。日本からの輸出額が非常に大きいからです。安倍首相と昭恵夫人がアーメダバードを訪問したことにも大きな意味がある。岸元首相の意志を継ぐという意味もあり、この経緯をとても重視している。岸田元首相も５年間で５兆円の投資を約束しました。グジャラート州には日本企業が40社あり、一番有望なのはスズキだ。半導体分野はこれから非常に重要な分野になる。人的交流が最も重要にもかかわらず、今最も不足している。この協定により人的交流が発展することを期待しています。」

(3)中野祐介 浜松市長

「この式典に先立ちアーメダバード市の皆さまの元を訪問し、有益な情報交換ができた。今後もグジャラート州・静岡県、アーメダバード市・浜松市の４者で有益な関係を構築していきたい。浜松市はスズキの本社があるということで、グジャラート州の皆さんも知っていると思うが、経済を牽引するという意味で浜松市とアーメダバード市は非常に似通った都市である。日本に来るインドの方も増えてきている。人的交流が盛んになればますます経済交流も盛んになる。」

(4)プラティバベン・ジャイン アーメダバード市長

「モディ首相、マハトマ・ガンディー氏などインドの歴史に重要な偉人を輩出した世界遺産の街アーメダバード市にようこそ。アーメダバード市は2047年までにウェイストネットゼロを実現し、リデュース、リユース、リサイクルを通じて世界で最も先進的なグリーン都市を目指しています。浜松市とアーメダバード市に共通するのが「凧祭」です。是非、次回の「凧祭」へのご参加を期待しています。」

(5)杉山盛雄 静岡県議会産業振興等海外事情調査団団長

「静岡県議会では、この訪問に先立ち静岡県とグジャラート州の友好交流提携締結に関して満場一致で可決しました。訪問団ではインド初の国際金融都市GIFTCityや、インド初の高速鉄道を視察し、大変感銘を受けた。この感動を日本に持ち帰り、両国の経済発展に貢献していきたい。」

静岡県議会産業振興等海外事情調査団
（左から２人目は筆者）

(6)グジャラート州産業大臣

「日本とインドは共通の価値感に基づく協力を通じて経済発展を実現してきた。日本とグジャラート州は非常に特別な経済的な関係を構築してきました。グジャラート州はあらゆる面で日本の高度な技術を持つ産業が進出する地域として最適だと信じています。」

(7)鈴木康友 知事挨拶

「浜松生まれのスズキ自動車がインドへ進出すると聞いたときは大変驚き感銘を受けた。この快挙を成し遂げたのが鈴木修相談役です。強い意志と強い運を持つ方でした。進出した当時は大変な苦労があったと聞いていますが、一度決めたら諦めないという強い意志で今のインドにおける自動車産業への貢献を成し遂げました。また、鈴木修相談役とモディ首相との巡り合わせが非常に大きな意味をもっていたと思います。そうした歴史を経て静岡県とグジャラート州の友好提携が結ばれた事を大変嬉しく思います。スズキさんは４百万台の生産体制を目指して投資していくと宣言しています。静岡県は自動車産業を中心としたものづくり県です。グジャラート州との関係により新たなものづくりの未来が開けていくと感じています。もう一つはスタートアップです。スタートアップが集まる地域は必ず成長するからです。またスタートアップは社会課題の解決につながるからです。スズキはNEXT BAHRAT VENTURES を通じて社会企業家を育成し、インドの社会課題解決に挑戦していきます。静岡県の農業分野のスタートアップがインドへ進出するという挑戦も始まっています。人材の分野ではインドの高度なIT人材を日本に誘致する取組が始まっています。在日本インド大使より「静岡モデル」として評価をいただいています。観光の面ではグジャラート州にも素晴らしい観光資源があると聞いていますが、静岡県にも富士山、伊豆半島、駿河湾、浜名湖という世界的な観光資源が様々あります。是非、グジャラート州の皆さまにも静岡にお越し戴きたい。まずはグジャラート州首相にお越し戴きたいと思います。」

(8)ブペンドラ・パテル グジャラート州首相挨拶

「静岡へのご招待を頂きましたが、是非伺いたいと思います。グジャラート州と日本の関係が発展するきっかけとなったのは、モディ首相が開始したバイブラント・グジャラート・サミットで、2009年以降、日本はパートナーカントリーとして参加しています。本日、ここに新たな時代の１ページが記されました。2007年に当時のグジャラート州首相であったモディ首相が日本を訪問したことが、今の強固な関係に繋がっていることを強調したいと思います。グジャラート州はアラビア海に面した長大な海岸線をもっていますが、静岡県も太平洋に面する長大な海岸線をもっています。また両州県とももものづくりの先進地です。マンダル工業団地には多くの日本企業が進出し、今は350社以上の日本企業がグジャラート州に進出しています。スズキにとっても第二の故郷と言って戴けるようになりました。グジャラート州は日本の投資家にとって適切な地域であり、この協定によりさらに良好な投資環境の構築に役立つと信じています。この協定が私たち共通の価値感を高めあい、良好な協力に資するものになることを信じています。」

４　まとめ

記念式典を通じて、静岡県とグジャラート州政府との間で友好協定書が締結され、概ね①経済・教育・観光・文化などの分野における協力と交流 ②高等教育機関や民間団体を含む地域間の活動や優れた事例の共有と積極的な交流の２点に重点を置いて交流を促進していくこととなった。

式典を通じて、インド、グジャラート州政府がこの友好協定締結にかける熱意を感じた。また、スズキ株式会社の同地域における活動の重要性を知ることも出来た。今後、日本にとっては世界市場にアクセスするための重要なパートナーであり、また慢性的な人材不足である日本にとって高度人材の確保に繋がる人的交流の拡大も積極的に行っていく必要性を感じた。

友好協定書の締結の様子

６　アーメダバード経営者協会(Ahmedabad Management Association)

田口　章

・　調査日　令和６年 12 月 24 日（火）
・　調査先　アーメダバード経営者協会（ＡＭＡ）
　　（インド共和国グジャラート州）
・　登壇者　Savan Godiawala AMA 会長
　　Yatindra Sharma 印日経済協力協会会長
　　ムケシュ・パテル名誉領事（グジャラート州印日友好協会会長）
　　鈴木康友 静岡県知事
　　杉山盛雄 静岡県議会産業振興等海外事情調査団団長
　　鈴木俊宏 スズキ株式会社代表取締役社長
　　堂道秀明 元駐インド大使・スズキ株式会社取締役
　　中野祐介 浜松市長
　　斉藤　薫 浜松商工会議所会頭
　　岸田裕之 静岡商工会議所会頭
　　有吉孝史 在インド日本大使館次席公使

１　アーメダバード経営者協会訪問について

今回のインド訪問では本県とグジャラート州との友好協定やグジャラート大学との覚書のほか、スズキ株式会社（以下スズキ）とアーメダバード経営者協会（以下 AMA）の間でも覚書が締結された。それを記念した式典が AMA で行われたので訪問団として参加した。

アーメダバード経営者協会訪問

２　アーメダバード経営者協会（AMA）について

AMA（会長サヴァン・ゴディアワラ氏）は1956年に創立されたNGOで、現在約2,700人の個人、380人の法人が加盟しており、研修会の開催などにより会員、会員企業のスキルアップに取り組んでいる。

アーメダバード経営者協会

大きな特徴の一つがインドと日本の関係強化を図る活動にある。AMAはグジャラート州印日友好協会と協力して、「日本語センター（Japanese Language Centre）」、「日本情報・学習センター（Japan Information and Study Centre）」、「禅ガーデン（Japanese Zen garden）」、「カイゼンアカデミー（KHS Kaizen Academy）」、「日本文化センター（Japan Cultural Centre）」の5つの「日本センター」設置しており、日本的経営手法の一つである“カイゼン”を重視した経営指導を進めている。

今回は時間の関係もあり議員団は視察できなかったが、７月の事前訪問時には良知淳行議員とともに和風の施設「Kaizenホール」も視察させていただいた。ちなみにこの施設は本県に先立ち友好協定を結んでいる兵庫県の協力により建設されている。

これらの取り組みを推進してきたのは元AMA会長で現グジャラート州印日友好協会会長のムケシュ・パテル氏である。パテル氏は現在、インドで初めてとなる在グジャラート州日本国名誉領事を務めており、今回の訪問と友好協定締結に当たって大変なご尽力をいただいた。氏は今回及び７月の事前訪問時の受け入れのほか、10月には静岡県庁や浜松市役所も訪問している。私たちは、パテル氏が今後のグジャラート州との連携において重要な人物であることを認識しておく必要がある。

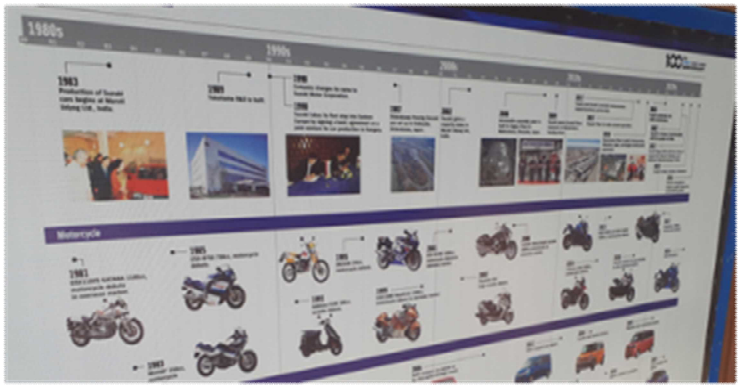
ムケシュ・パテル氏
（中央）

３　スズキとAMAの覚書締結について

今回スズキと AMA の間で締結された覚書は「スズキ AMA 日本経営センター（SUZUKI-AMA CENTRE FOR JAPANESE MANAGEMENT)」の開設に関するもので、AMA にとって６番目の日本センターとなる。スズキはこのセンターで日本式経営やスズキの経営方針、労働文化などについて研修を行う計画で、これらを通して人財育成を進めるとしている。

スズキは 1982 年にインドに進出しマルチ・ウドヨグ社を設立したが、インドにおけるスズキの成功は、その際に導入した「日本式・スズキ式経営」にあると言われている。今回 AMA 側から「それを AMA でも伝道したい」という申し入れがあったとのこと。

この背景には、７月の事前訪問に合わせて行われたシンポジウム「Japanese Work Culture :The Suzuki Way」がある。前述のとおり、AMA は会員向けにさまざまな研修を実施しているが、その一環として事前訪問の際、スズキ、マルチ・スズキ社、スズキ・モーター・グジャラート（SMG）社からそれぞれの立場で「スズキ式経営」や「社員教育」などについての説明があった。スズキによると 1982 年 10 月のインド進出から 15 ヵ月後の 1983 年 12 月に初めての車が完成した際、当時のインディラ・ガンジー首相は「スズキがインドに日本の労働文化（Japanese work culture）を持ち込んだ」と喜んだと言われている。当時は少数のインド人社員が日本に来て実践を重ねたほか、日本人社員がスーパーバイザーとして、また当時の鈴木修社長自らも工場を訪れ実践してきたとのことであった。



施設内の掲示物

現在もスズキ関連のインド各工場において日本同様の社員研修は続いている。例えば、今回の SMG 社視察の際も「Po Ke Te Ha Na Shi」の活動が紹介されていた。ちなみにこれは「Po（ポ）ポケットに手を入れない！」「Ke（ケ）ケータイを見ながら歩かない！」「Te（手）手すりを持って昇降する！」「Ha（は）走らない！」「Na（な）ななめ横断しない！」「Shi（し）指差呼称する！」というスズキの国内工場で行われている安全活動スローガンである。

スズキの鈴木俊宏社長は式典のあいさつで、「AMA が 1967 年から若い経営者層や地域の方々に対し研修機会を提供し、学術・産業・文化など多岐にわたる交流の場を提供していることに敬意を表する」「2017 年から SMG の操業を開始したが、1982 年にマルチ・ウドヨグ社に導入して以来、あらためて日本式・スズキ式の働き方を研修に取り入れて、多くの日本人指導員を派遣した」「ステップバイステップでセミナー等の開催で協力していくので AMA のみなさまのご支援をお願いしたい」などと祝意を述べた。

今後 AMA においてさまざまな形で日本式・スズキ式の従業員教育の内容が伝えられていき、グジャラート州やインドに日本の労働文化が浸透していくと考えられる。こうしたカルチャーの共有はインドの人財育成に役立つだけでなく、進出する日本企業における雇用拡大にもつながることが期待できる。

催事中のひとコマ（中央はムケシュ・パテル氏）

4　まとめ

今回の主目的であるグジャラート州との友好協定では「経済、教育、観光、文化等における協力と交流」「高等教育機関及び民間団体を含む地域間の活動や優れた事例の共有、交流事業の積極的な推進」の２点が合意事項となっている。

AMA は１点目の経済交流と２点目の民間団体を含む事例共有と交流事業の推進におけるグジャラート州側の有力なカウンターパートになる。今回の AMA とスズキの覚書締結は本県がこれらの事業を進める上で重要な意味を持つ。

一方、スズキ頼みの連携に留まっていてはいけない。県は経済団体にお任せではなく、主体性を持ってこれらの活動を推進する必要がある。当面、大阪万博での訪静に絡めた交流事業の推進支援など具体的なアクションが求められる。AMA 及びムケシュ・パテル氏をカウンターパートとして早急に対応を進める必要がある。これを今後の相互連携の第一歩としたい。

静岡県議会産業振興等海外事情調査団（左端は筆者）